

令和5年上半期(1月～6月)の
労働災害発生状況の分析

伊那労働基準監督署

* 目 次 *

I 令和5年上半期の労働災害分析と今後の対策	P1～P3
II 労働災害の推移・全産業傾向	
事故の型別発生状況	P4～P6
起因物別発生状況	
年齢別発生状況	
事業場規模別発生状況	
死亡災害事例	
死亡者数の推移	
III プレス機械・木材加工用機械災害発生状況	
プレス災害の推移	P7
木材加工用機械災害の推移	
木材加工用機械災害の 業種別・年(上半期)別発生状況	
令和5年上半期中に発生した 木材加工用機械災害の内訳	
IV 業種別労働災害発生状況	
①製造業	P8～P11
②建設業	
③運輸貨物業	
④その他	
V 付 表	
業種別労働災害発生状況	P12～P17
業種別・事故の型別労働災害発生状況	
業種別・起因物別労働災害発生状況	
業種別・年齢別労働災害発生状況	
業種別・事業場規模別労働災害発生状況	
業種別・市町村別労働災害発生状況	

※注記

本書のグラフ・表について特別のことわり書きのないものはすべて、令和5年1月1日から令和5年6月30日の間に、伊那労働基準監督署管内(伊那市・駒ヶ根市・上伊那郡)で発生した、休業4日以上労働災害による死傷者数の統計数値であり、6月30日現在で集計した速報値です。

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く

I 令和5年上半期の労働災害分析と今後の対策

伊那労働基準監督署

1 上半期の労働災害

令和5年上半期（1月から6月）に発生した労働災害の傾向、特徴は以下のとおりとなった。

(1) 全体の傾向

- ① 労働災害による死亡者はいなかった。
- ② 労働災害による休業4日以上死傷者数は79人で、前年同期に比べて4人減少、率にして4.8%減少した。（以下順に「死傷者数」、「前年同期比」、「増減率」という。）
- ③ 事故の型別でみると、死傷者数が最も多い事故の型は「転倒」災害であった。

「転倒」災害による死傷者数は、前年同期においても最も死傷者数が多い事故の型であったが、前年同期から7人減少して20人となった。また、全体に占める割合（以下「構成比」という。）は25.3%であった。

2番目に死傷者数が多い事故の型は「墜落・転落」災害であり、前年同数となった。構成比は16.5%であった。

3番目に死傷者数が多い事故の型は「はさまれ・巻込まれ」災害であり、前年同期比4人減少し11人となった。構成比は13.9%であった。

その他では、死傷者数の多い順に「交通事故」災害（10人）、「無理な動作」災害（7人）等が続いた。

- ④ 起因物別にみると、死傷者数が最も多い起因物は、通路等の「仮設物・建築物等」であった。

「仮設物・建築物等」による労働災害の死傷者数は、前年同期に引き続いて最も多い起因物であり、前年同期比4人増加し20人となった。構成比は25.3%であった。

次いで死傷者数が多い起因物は「環境等」であり、前年同期比4人減少し11人となった。構成比は13.9%であった。

その他では、死傷者数の多い順に「乗物」（10人）、「用具」（8人）等が続いた。

- ⑤ 年齢別にみると、死傷者数が最も多い年齢層は「60歳以上」であった。

「60歳以上」の死傷者数は、前年同期比2人増加し27人となった。構成比は34.2%であった。

次いで死傷者数が多い年齢層は「50歳以上59歳以下」であり、前年同期比2人増加し20人となった。構成比は25.3%であった。

- ⑥ 事業場規模別にみると、死傷者数が最も多い事業場規模は「10人以上29人以下」であった。

「10人以上29人以下」の事業場での死傷者数は、前年同期比5人増加して22人となり、最も多い事業場規模となった。構成比は27.8%であった。

次いで、死傷者数の多い事業場規模は、「9人以下」（21人）であり、小規模な事業場が続いた。

(2) 業種別傾向

(1) 製造業

- ① 製造業全体の死傷者数は22人で、前年同期比17人の減少となった。
- ② 製造業の中で最も死傷者数が多かったのは、食料品製造業及び化学工業であり、それぞれ6人となった。
- ③ 次いで死傷者数が多かったのは金属製品製造業及び電気機械器具製造業の死傷者数は3人となった。
- ④ 製造業全体の労働災害を事故の型別で見ると、死傷者数が最も多いのは「はさまれ・巻込まれ」災害で、死傷者数は6人となった。
次いで「墜落・転落」災害の死傷者数が5人となった。
- ⑤ 製造業におけるプレス機械を起因物とする死傷者数は0人であった。
- ⑥ 製造業における派遣労働者の死傷者数は4人で、前年同期比1人減少となった。

(2) 建設業

- ① 建設業全体の死傷者数は11人で、前年同期比5人減少（31.3%減少）となった。
- ② 土木工事業の死傷者数は3人で、前年同期比1人減少となった。
- ③ 建築工事業の死傷者数は7人で、前年同期比5人減少となった。
なお、建築工事業のうち、木造建築工事業の死傷者は2人で、前年同期比3人減少となった。
- ④ 設備工事業の死傷者数は1人で、前年同期比1人増加となった。
- ⑤ 建設業全体の労働災害を事故の型別で見ると、死傷者数が最も多いのは「墜落・転落」災害で、死傷者数は4人となった。
次いで「崩壊・倒壊」災害、「はさまれ・巻込まれ」災害、「無理な動作」災害の死傷者数が2人となった。

(3) 運輸貨物業

- ① 運輸貨物業全体の死傷者数は3人で、前年同期と同数となった。
- ② 道路貨物運送業の死傷者数は3人で、前年同期比1人増加（50.0%増加）となった。
- ③ 事故の型別で見ると、「交通事故」災害が2件、「無理な動作」災害が1件発生した。

(4) 林業

林業の死傷者数は1人で、前年同数となった。

(5) その他の事業（主に第三次産業）

- ① その他の事業全体の死傷者数は42人で、前年同期比18人増加（75.0%増加）となった。
- ② 卸売業又は小売業の死傷者数は13人で、前年同期比5名増加（62.5%増加）となった。
- ③ 保健衛生業の死傷者数は12人で、前年同期比7名増加（140.0%増加）となった。
- ④ その他の事業全体の労働災害を事故の型別で見ると、死傷者数が最も多いのは「転倒」災害で、死傷者数は16人となった。次いで「交通事故」災害の死傷者数が8人となった。

2 今後の対策

今年度が初年度となる当署の第14次労働災害防止推進計画（5か年計画）において、各種アウトプット指標及びアウトカム指標を定めた。アウトカム指標の達成を目指した場合、「各年死亡者数ゼロ」、「5年間で死傷者数を12.5%減少」が期待されるところである。

本年上半年期の労働災害による死亡者数はゼロであり、死傷者数は前年同時期比4.8%減少の79人となっており、引き続き目標達成に向けた努力が必要である。

本年下半年期における「死亡災害の根絶」及び「死傷者数の大幅な減少」を図るため、以下の項目に重点を置き、労働災害防止対策のより一層の推進を図る。

① 製造業における「はさまれ・巻込まれ」労働災害が依然として多発していることから、動力機械に起因する災害を防止するため、リスクアセスメント手法の導入促進により、危険箇所の把握・改善など機械設備のリスク低減を推進する。

また、派遣労働者による労働災害が多発していることを踏まえ、派遣元、派遣先双方が連携して、派遣労働者による労働災害の防止に取り組むことを推進する。

② 建設業における「墜落・転落」労働災害が依然として多発していることから、工事計画・設計段階でのリスクアセスメント手法の導入促進により、危険箇所の特定、囲い、手すり、覆い等の設置、要求性能墜落制止用器具の使用、墜落時保護用のヘルメットの着用等の実施について徹底を行う。

③ 道路貨物運送業における労働災害は、荷主先、配送先などの事業場外における荷役作業中に多く発生していることから、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組を推進する。また、陸運事業者のみならず、荷主や配送先等が連携して荷役災害の防止に取り組むことを推進する。

④ その他の事業（特に、卸売業又は小売業、保健衛生業）における労働災害が依然として多発していることから、安全衛生方針の表明、4S活動、KY活動、安全教育の実施等の取り組みを推進する。

⑤ 「転倒」災害が依然として多く発生しているため、「STOP！転倒災害プロジェクト」の更なる周知・啓発を図るとともに、転倒予防体操や転倒等リスクチェック等のソフト面の対策についても周知・啓発を図る。

特に、降雪・凍結のある冬季に「転倒」災害が多発することを踏まえ、冬季前に重点的な取組を図る。

⑥ 60歳以上の死傷者数が依然として多く発生していることから、令和2年3月に策定された「エイジフレンドリーガイドライン」の周知・啓発を図り、高齢労働者の労働災害防止対策への取組みを促進する。

⑦ 外国人労働者の労働災害を防止するため、母国語に翻訳された教材、視覚教材を用いるなど外国人労働者にわかりやすい方法での安全教育を推進する。

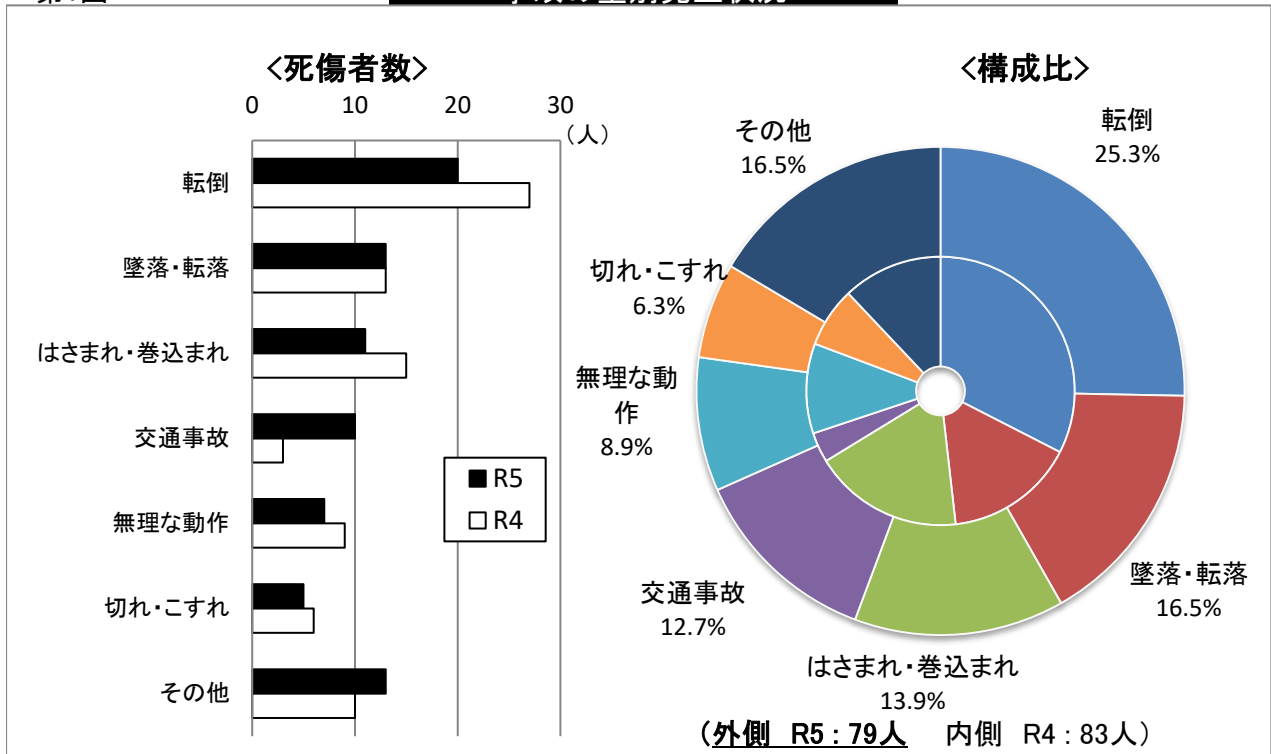
⑧ 労働者一人ひとりの安全に対する意識や危険感受性を高める「信州・危険の「見える化」推進運動」を展開し、危険性・有害性の「見える化」を促進し、安全衛生活動のより一層の活性化を図る。

⑨ 各労働災害防止団体と協力する等、事業場に対する労働安全衛生集団指導・個別指導を実施し、労働災害の減少を図る。

Ⅱ 労働災害の推移・全産業傾向

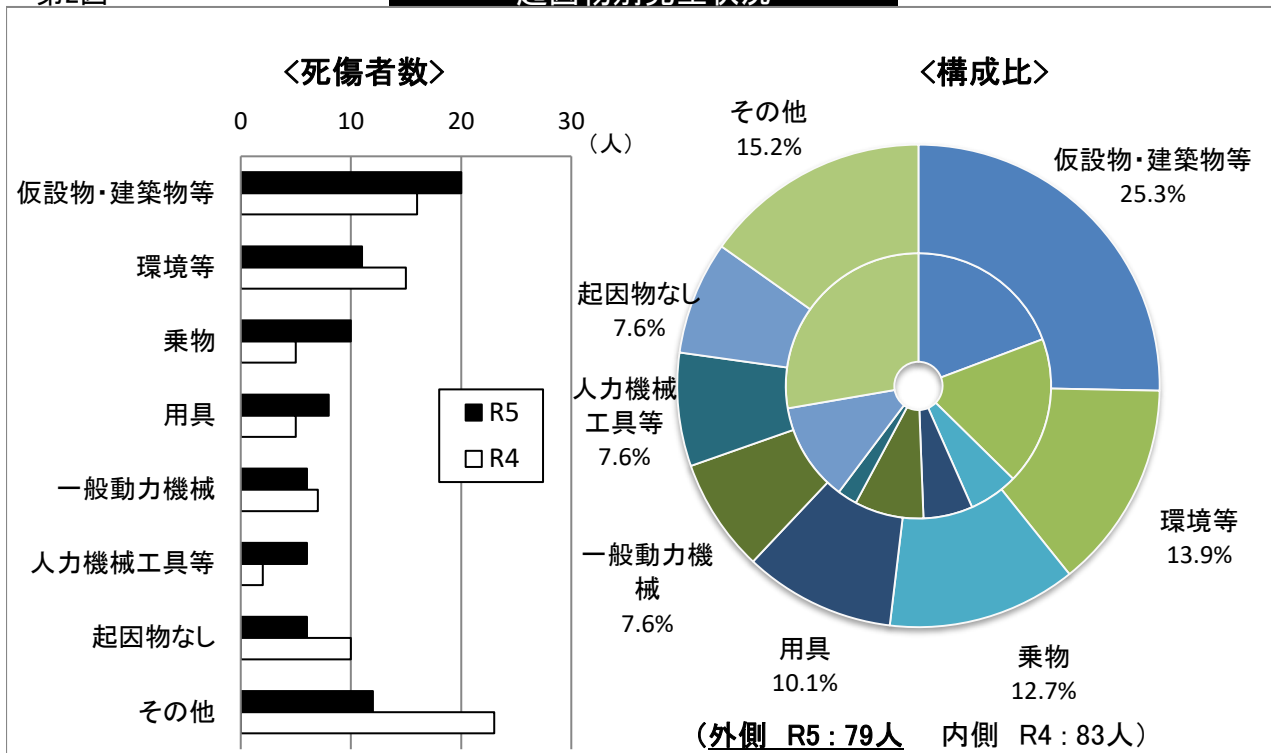
第1図

事故の型別発生状況



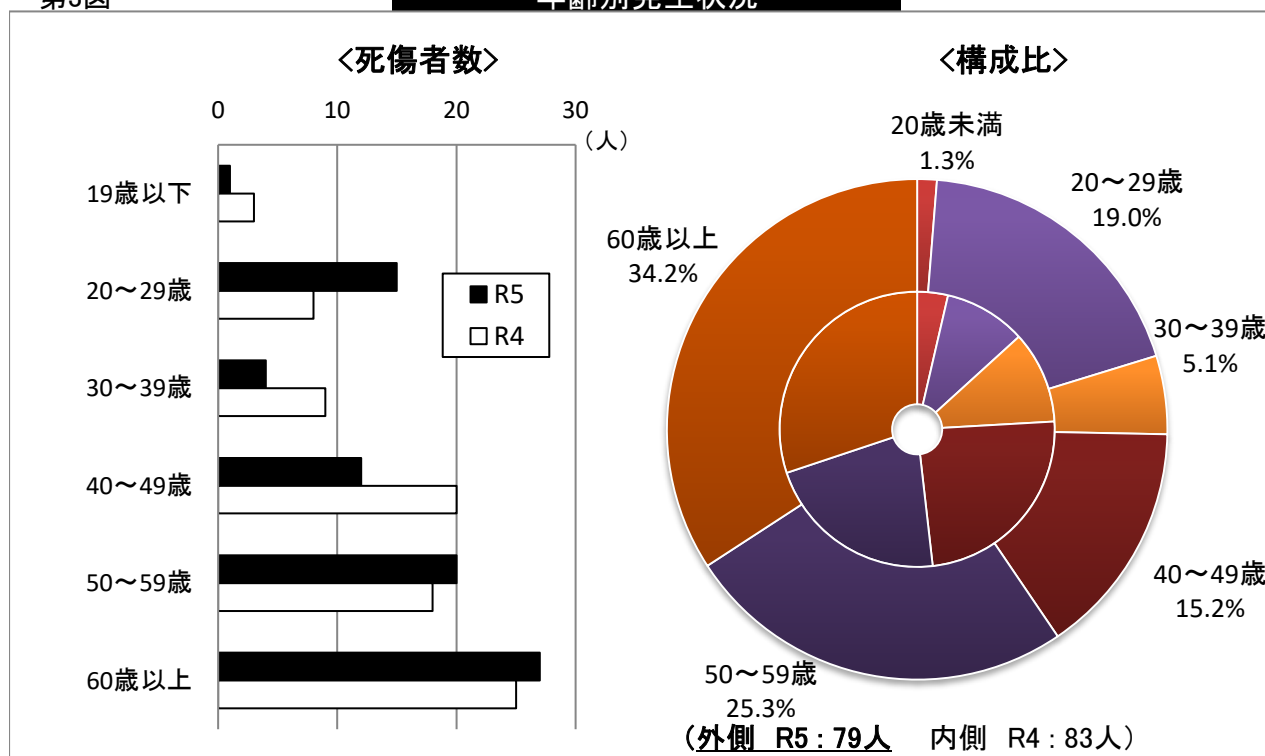
第2図

起因物別発生状況



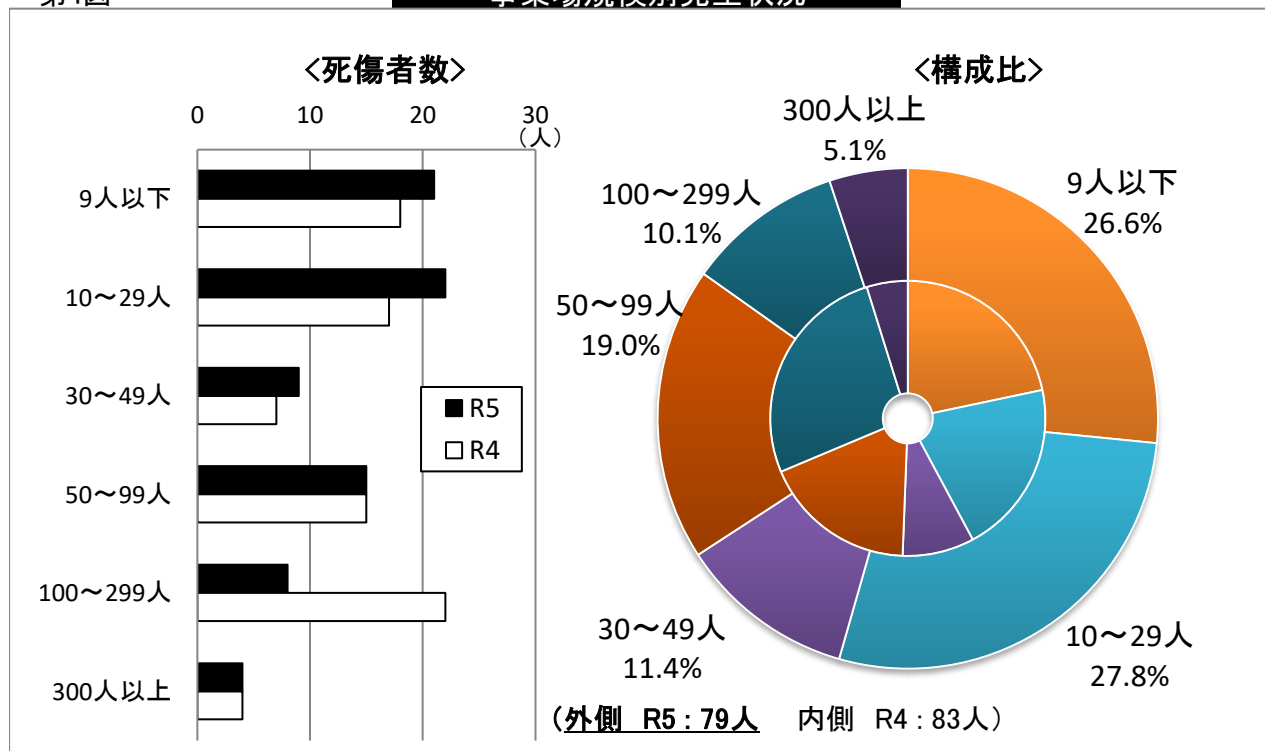
第3図

年齢別発生状況



第4図

事業場規模別発生状況



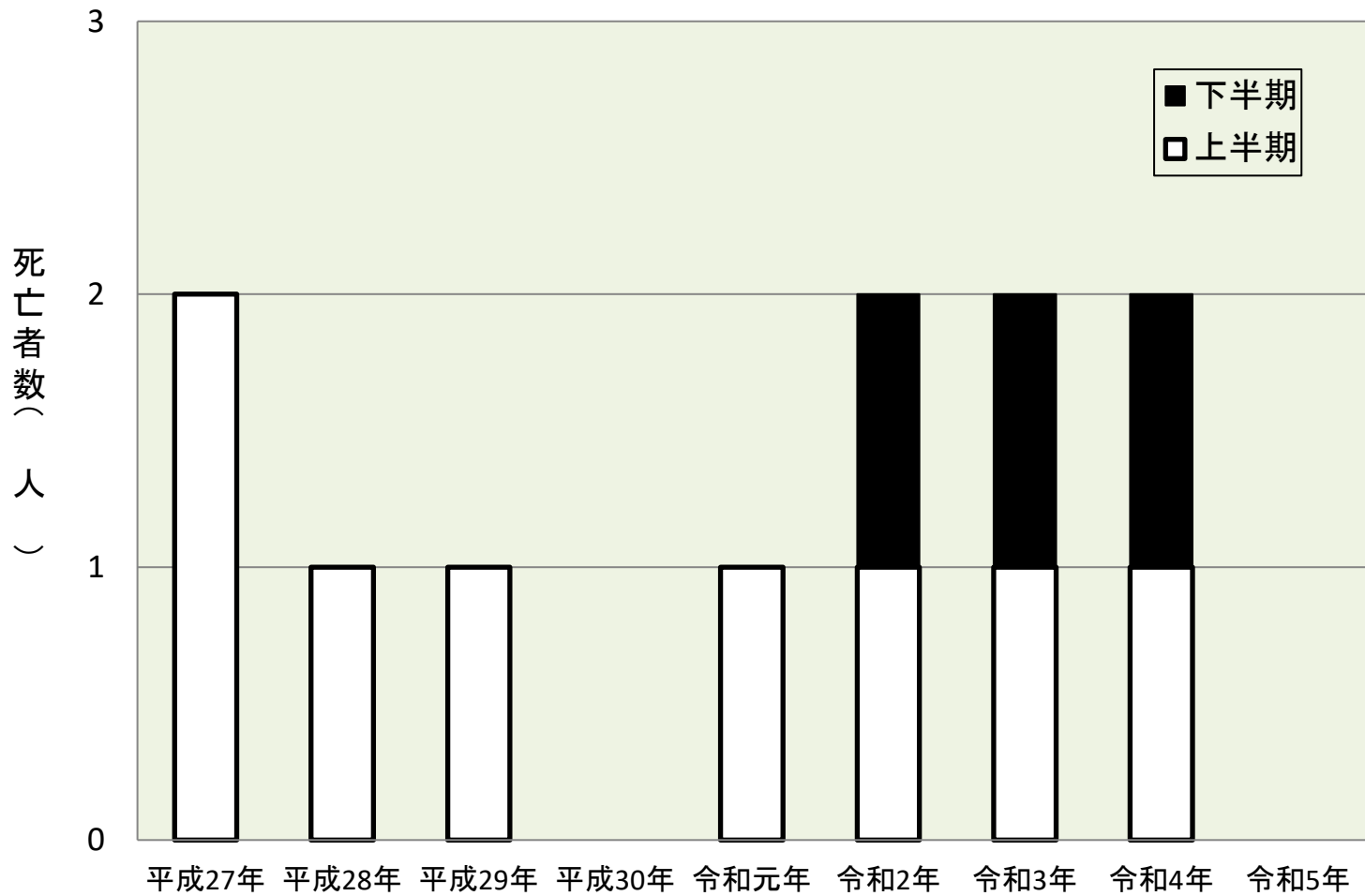
死亡災害事例

第1表

発生月		業種	
事故の型		起因物	
発生状況 令和5年上半期、伊那労働基準監督署管内において死亡災害は発生していません。			

死亡者数の推移

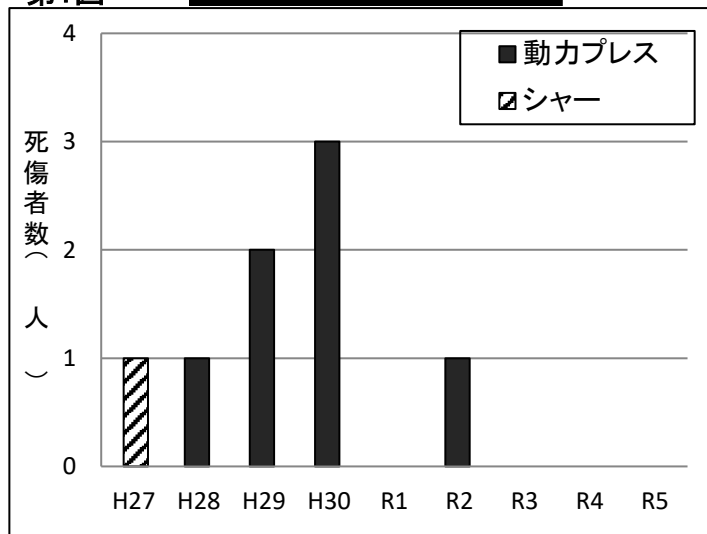
第5図



Ⅲ プレス機械・木材加工用機械災害発生状況

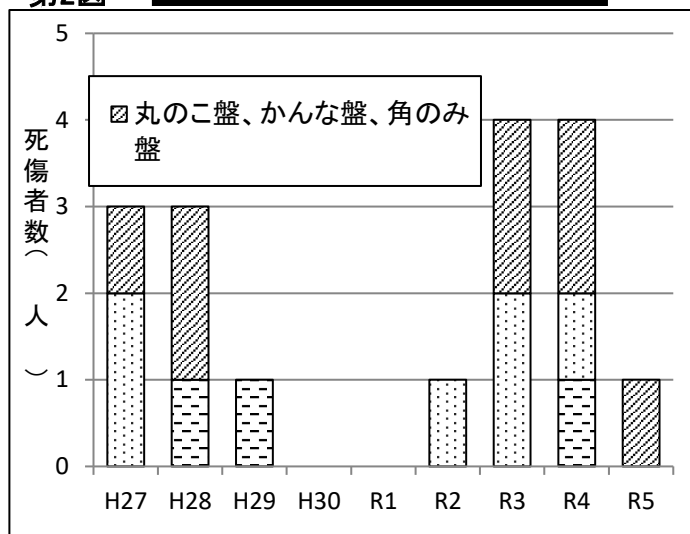
第1図

プレス災害の推移



第2図

木材加工用機械災害の推移



第1表

木材加工用機械災害の業種別・年(上半期)別発生状況

業種	業種				合 計
	製木材・木製品業	建設業	林業	その他の業種	
木材加工用機械					
平成27年		1	2		3
平成28年	2	1			3
平成29年			1		1
平成30年					0
令和元年					0
令和2年		1			1
令和3年	1	1	2		4
令和4年	1	2	1		4
令和5年				1	1

(単位:人)

第2表

令和5年上半期中に発生した木材加工用機械災害の内訳

業種	業種				合 計
	製木材・木製品業	建設業	林業	その他の業種	
木材加工用機械					
丸のこ盤	定置式				0
	携帯用または可搬式			1	1
かな盤	手押し式				0
	自動式				0
	携帯用または可搬式				0
帯のこ盤					0
木工フライス・ルーター・面取り盤					0
その他(木工旋盤・チェーンソー等)					0
合 計	0	0	0	1	1

(単位:人)

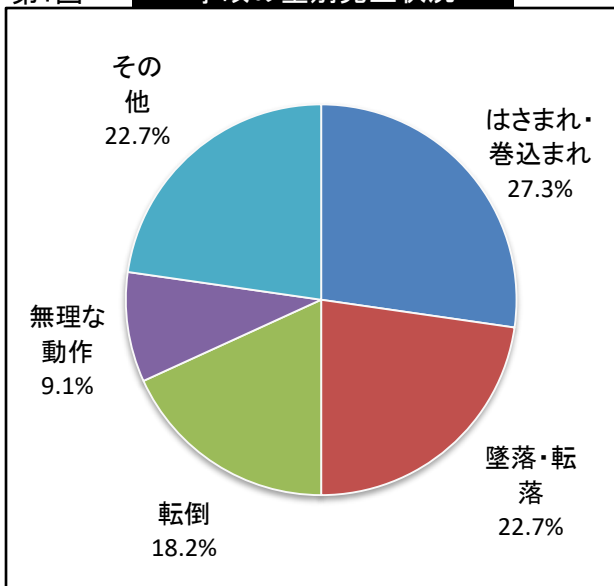
IV 業種別労働災害発生状況

①製造業

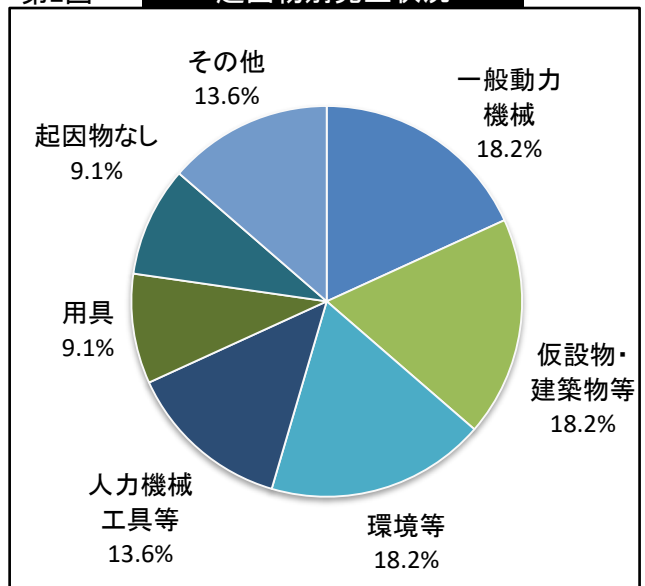
特 徴

- ・製造業における死傷者数は22人で、前年同期の39人から17人減少した。
- ・事故の型別で見ると、「はさまれ・巻き込まれ」災害が最多で、次いで「墜落・転落」災害が多かった。
- ・起因物別で見ると、「はさまれ・巻き込まれ」災害の主たる起因物である「一般動力機械」と、通路や階段などの「仮設物・建築物等」、「環境等」が最も多かった。
- ・年齢別にみると、「50歳以上59歳以下」が最も多く、次いで「20歳以上29歳以下」が多かった。

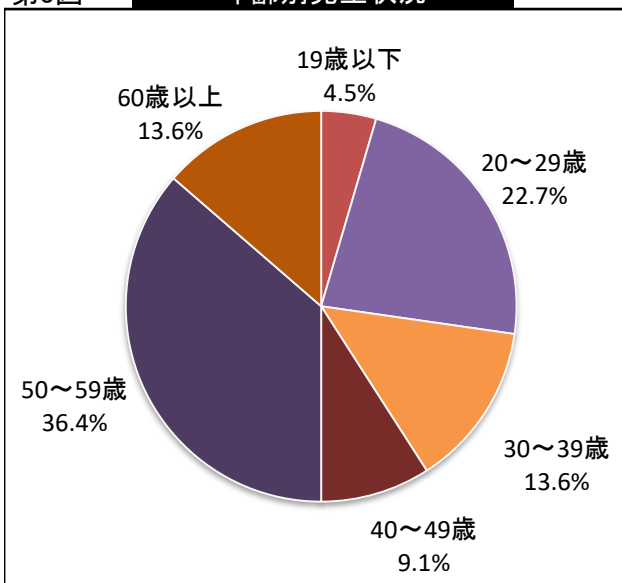
第1図 事故の型別発生状況



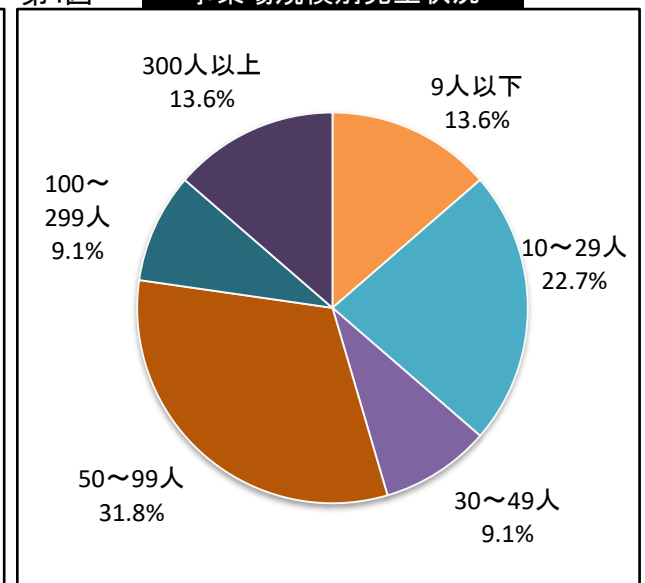
第2図 起因物別発生状況



第3図 年齢別発生状況



第4図 事業場規模別発生状況

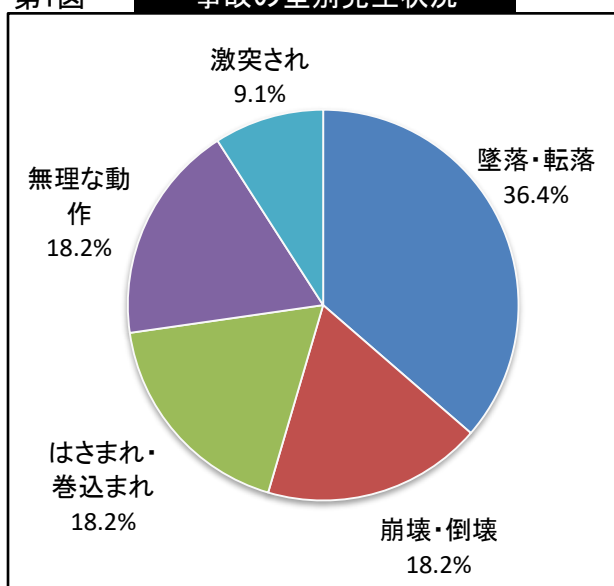


②建設業

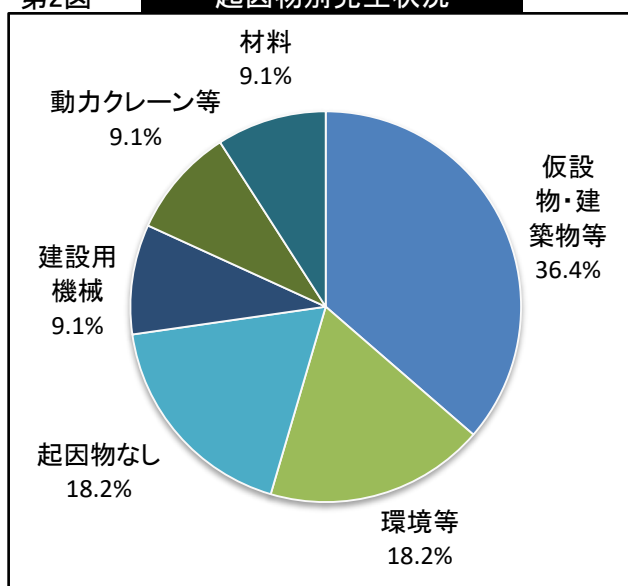
特 徴

- ・建設業における死傷者数は11人で、前年同期の16人から5人減少した。
- ・事故の型別でみると、「墜落・転落」災害が最多で、次いで「崩壊・倒壊」、「はさまれ・巻込まれ」、「無理な動作」災害が多かった。
- ・起因物別でみると、足場や屋根、はり等を含む「仮設物・建築物等」が最多となった。
- ・事業場規模別にみると、依然として中小規模の事業場における発生が多く、特に、9人以下の規模の事業場で最も多く災害が発生している。

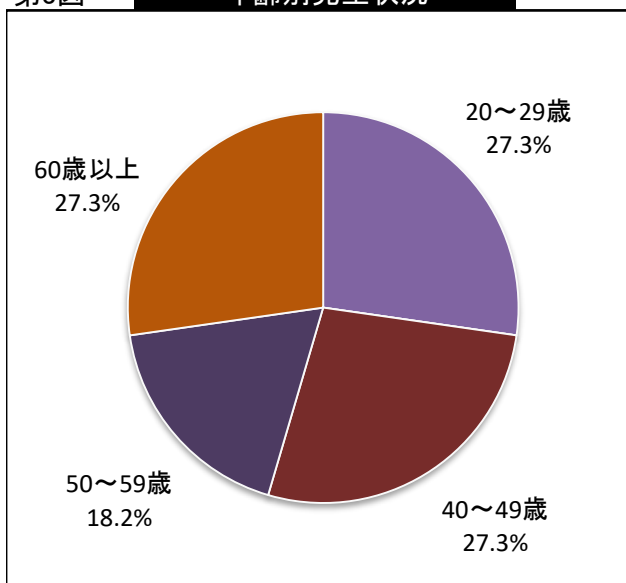
第1図 事故の型別発生状況



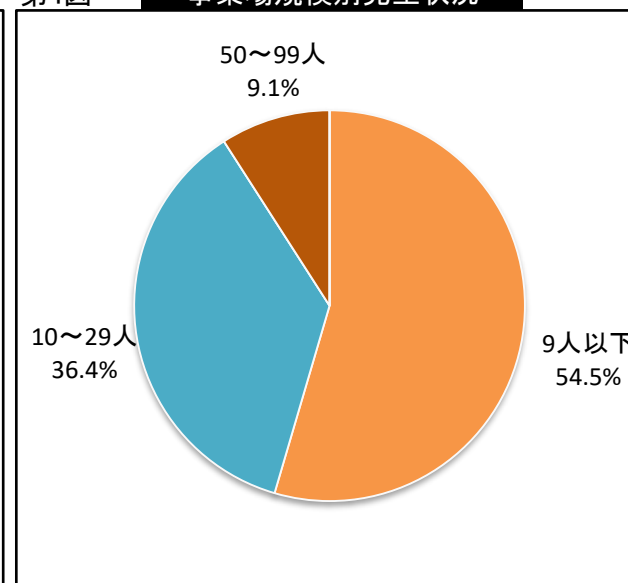
第2図 起因物別発生状況



第3図 年齢別発生状況



第4図 事業場規模別発生状況

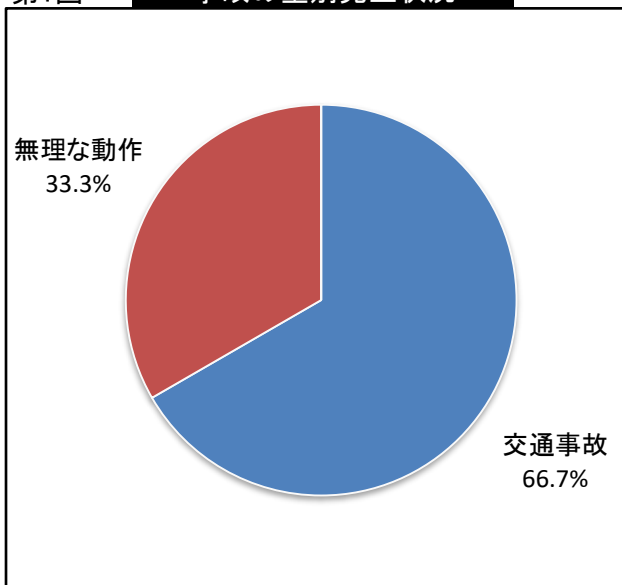


③運輸貨物業

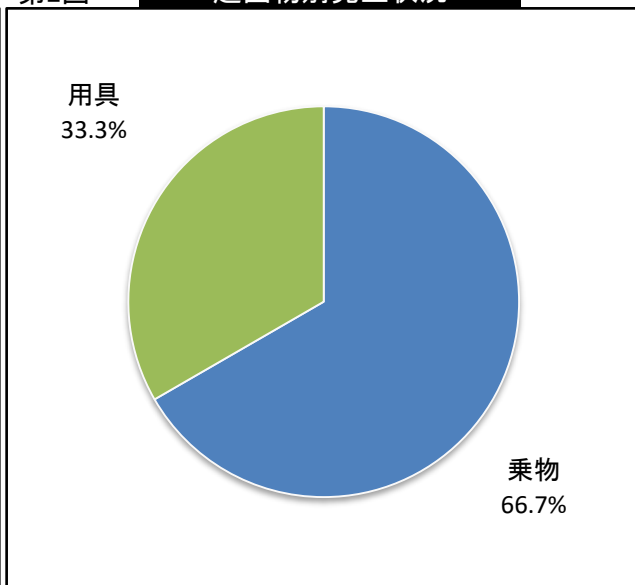
特 徴

- ・運輸貨物業における死傷者数は3人で、前年同期と同数であった。
- ・事故の型別で見ると、「交通事故」が2件、「無理な動作」が1件発生した。
- ・年齢別にみると、全ての被災者が「60歳以上」であった。

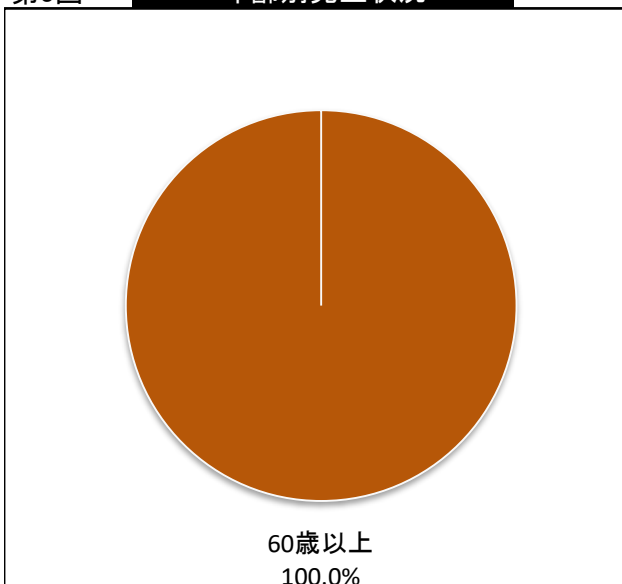
第1図 事故の型別発生状況



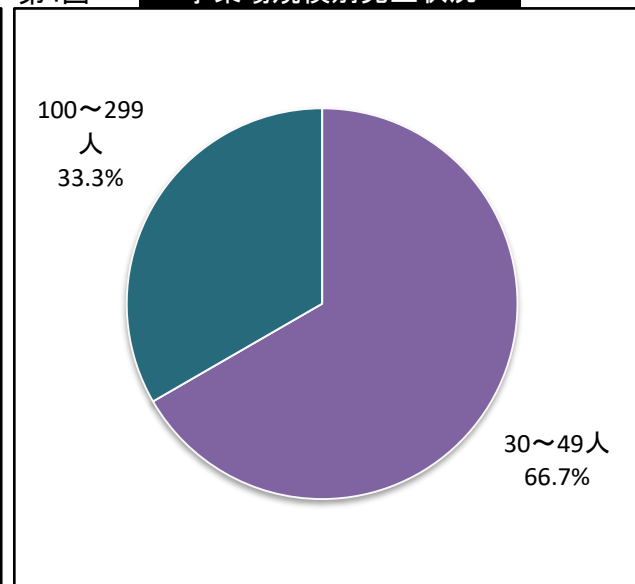
第2図 起因物別発生状況



第3図 年齢別発生状況



第4図 事業場規模別発生状況

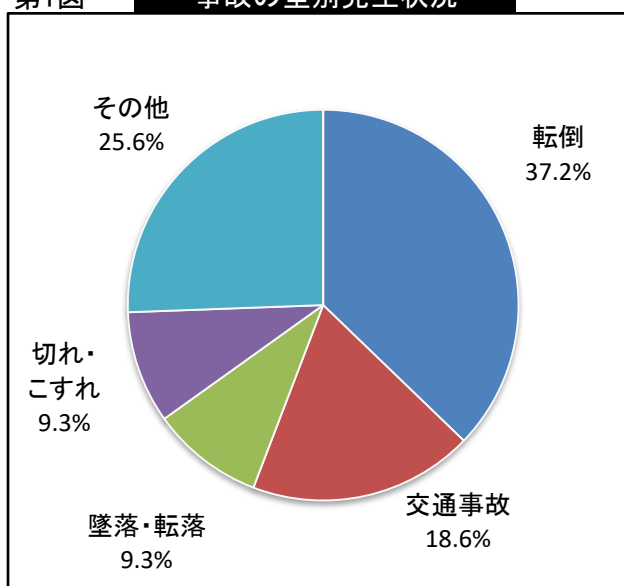


④その他（製造業、建設業及び運輸貨物業以外の業種）

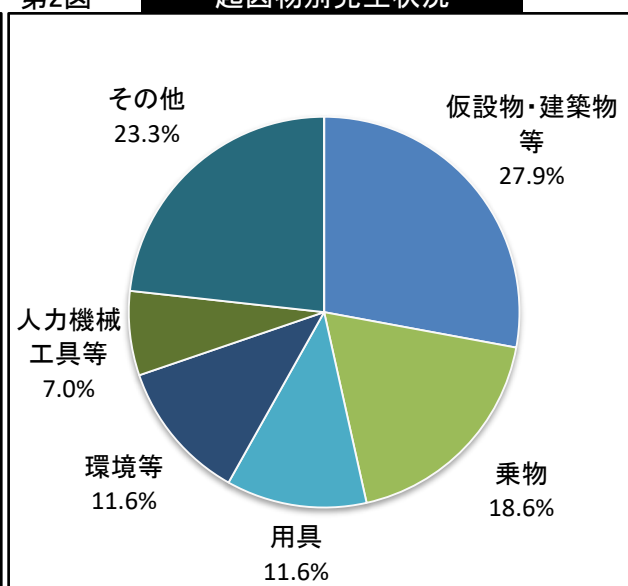
特徴

- ・その他業種で発生件数が最も多かった業種は、「卸売業又は小売業」における死傷者数が13人、次いで「保健衛生業」における死傷者数が12人であった。
- ・事故の型別でみると、「転倒」災害が最多であった。
- ・起因物別でみると、通路や階段などの「仮設物・建築物等」が最も多く、次いで「乗物」が多かった。
- ・年齢別でみると、「60歳以上」が最も多く、「50歳～59歳」と併せて全体の6割以上を占めた。

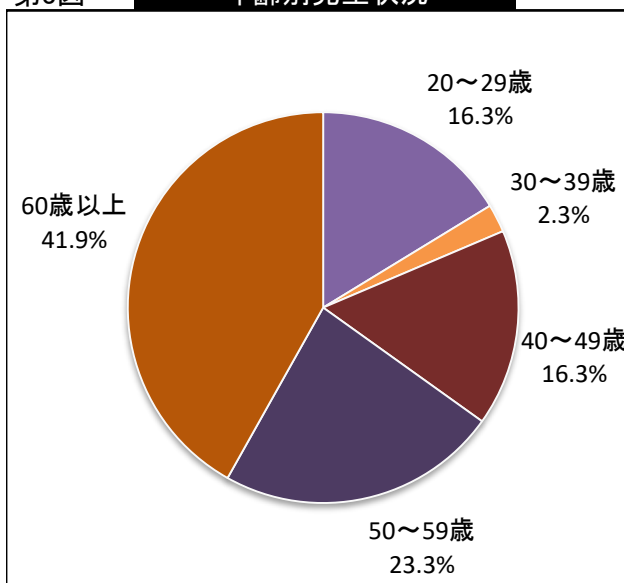
第1図 事故の型別発生状況



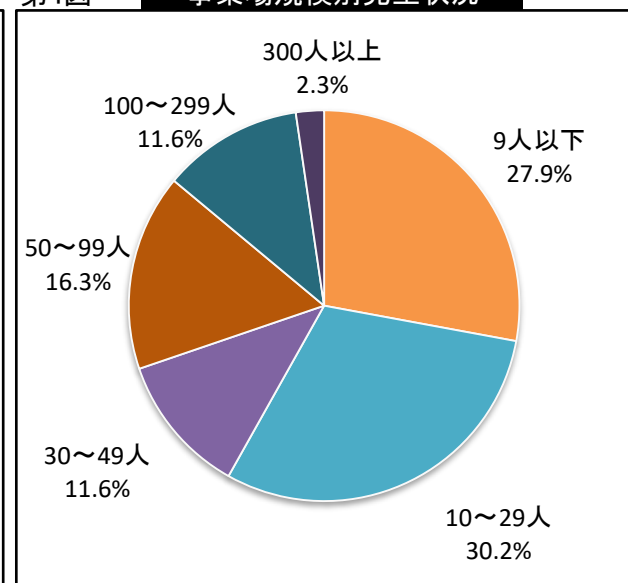
第2図 起因物別発生状況



第3図 年齢別発生状況



第4図 事業場規模別発生状況



V 付 表

第1表

令和5年(上半期) 業種別労働災害発生状況

業 種	区 分	令 和 3 年		令 和 4 年		令 和 5 年		対前年同期比 増減数	前年同期比 増減率	
		死 亡	死 傷	死 亡	死 傷	死 亡	死 傷			
製造業 (※機械金属製造業)	食 料 品 製 造 業		11		13		6	▲ 7	▲53.8%	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業		1						-	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		2	1	3			▲ 3	▲100.0%	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業								-	
	化 学 工 業						6	6	-	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		2						-	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業 ※	※		※	1	※		※	▲ 1	※
	金 属 製 品 製 造 業 ※		2		9		3	▲ 6	▲66.7%	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業 ※	12	3	21	5	8	1	▲ 13	▲4	▲61.9%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業 ※		3		4		3	▲ 1	▲25.0%	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 ※		4		2		1	▲ 1	▲50.0%	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				1					-
	そ の 他 の 製 造 業		2		1		2	1	100.0%	
小 計		30	1	39		22	▲ 17	▲43.6%		
鉱 業									-	
建設業	土 木 工 事 業		2		4		3	▲ 1	▲25.0%	
	建 築 工 事 業		2		12		7	▲ 5	▲41.7%	
	う ち 木 造 建 築 業		2		5		2	▲ 3	-	
	設 備 工 事 業		2				1	1	-	
	小 計		6		16		11	▲ 5	▲31.3%	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	1	3		2		3	1	50.0%	
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業				1			▲ 1	▲100.0%	
	陸 上 貨 物 取 扱 業								-	
	小 計	1	3		3		3		0.0%	
林 業		5		1		1		0.0%		
その他の事業	卸 売 業 又 は 小 売 業		10		8		13	5	62.5%	
	保 健 衛 生 業		6		5		12	7	140.0%	
	旅 館 業				1		1		0.0%	
	飲 食 業		2		1		2	1	100.0%	
	清 掃 業		3		1		2	1	100.0%	
	ビ ル 管 理 業		2		3			▲ 3	▲100.0%	
	上 記 以 外 の 業 種		6		5		12	7	140.0%	
小 計		29		24		42	18	75.0%		
合 計		1	73	1	83		79	▲ 4	▲4.8%	

(単位:人)

第2表

令和5年(上半期) 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型		墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		高温・低温の物との接触		有害物等との接触		交通事故		無理な動作		その他		分類不能		合計			
			死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		1											4		1																6		
	繊維・繊維製品製造業																																	
	木材・木製品製造業																																	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																																	
	化学工業		1		2					1					1					1													6	
	窯業・土石製品製造業																																	
	鉄鋼・非鉄金属製造業																																	
	金属製品製造業				1		1																											3
	一般機械器具製造業		1																															1
	電気機械器具製造業		2											1																				3
	輸送用機械器具製造業																																	1
電気・ガス・水道業																																		
その他の製造業				1											1																		2	
小計		5		4		1			1				1		6		1		1														22	
鉱業																																		
建設業	土木工事業											2	1																				3	
	建築工事業		4												1																		7	
	うち木造建築業																																2	
	設備工事業															1																	1	
小計		4									2	1		2																		11		
運輸貨物業	道路貨物運送業																							2	1							3		
	その他の交通運輸業																																	
	陸上貨物取扱業																																	
小計																							2	1								3		
林業		1																															1	
その他の事業	卸売又は小売業		1		7												1		1					3									13	
	保健衛生業		1		5		2						1	2												1							12	
	旅館業				1																												1	
	飲食業				1																1													2
	清掃業														1	1																		2
	ビル管理業																																	
	上記以外の業種		1		2					1																								12
小計		3		16		2			1				1	3		4		2						8	2							42		
合計		13		20		3			2			2	3	11		5		3						10	7							79		
構成比		16.5%		25.3%		3.8%			2.5%			2.5%	3.8%	13.9%		6.3%		3.8%					12.7%	8.9%							100.0%			
令和4年(上半期)		1	13		27		1		1				2	15		6		2			3		3		9		1			1	83			
対前年同期比増減数		▲1		▲7		2			1			2	▲1	▲4		▲1		1			▲3		7		▲2		▲1			▲1	▲4			

(単位:人)

第4表

令和5年(上半期)業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢						合 計
		20歳未満	20歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	
製造業	食 料 品 製 造 業	1	3			1	1	6
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業							
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業							
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業							
	化 学 工 業			1		5		6
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業							
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業							
	金 属 製 品 製 造 業		1		1	1		3
	一 般 機 械 器 具 製 造 業			1				1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			1		1	1	3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1			1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業							
	そ の 他 の 製 造 業		1				1	2
	小 計	1	5	3	2	8	3	22
鉱 業								
建設業	土 木 工 事 業						3	3
	建 築 工 事 業		3		2	2		7
	う ち 木 造 建 築 業							
	設 備 工 事 業				1			1
小 計		3		3	2	3	11	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業						3	3
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業							
	陸 上 貨 物 取 扱 業							
小 計						3	3	
林 業					1			1
その他の事業	卸 売 又 は 小 売 業		3		1	5	4	13
	保 健 衛 生 業				4	1	7	12
	旅 館 業						1	1
	飲 食 業		2					2
	清 掃 業						2	2
	ビ ル 管 理 業							
	上 記 以 外 の 業 種		2	1	1	4	4	12
小 計		7	1	6	10	18	42	
合 計		1	15	4	12	20	27	79
構 成 比		1.3%	19.0%	5.1%	15.2%	25.3%	34.2%	100.0%
令 和 4 年 (上 半 期)		3	8	9	20	18	25	83
対 前 年 同 期 比 増 減 数		▲ 2	7	▲ 5	▲ 8	2	2	▲ 4

(単位:人)

第5表

令和5年(上半期)業種別・事業場規模別労働災害発生状況								
事業場規模		9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人 以上 299人 以下	300人 以上	合計
製造業	食料品製造業	2			3	1		6
	繊維・繊維製品製造業							
	木材・木製品製造業							
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業							
	化学工業	1	2		3			6
	窯業・土石製品製造業							
	鉄鋼・非鉄金属製造業							
	金属製品製造業			2	1			3
	一般機械器具製造業						1	1
	電気機械器具製造業		1				2	3
	輸送用機械器具製造業					1		1
	電気・ガス・水道業							
	その他の製造業		2					2
	小計	3	5	2	7	2	3	22
鉱業								
建設業	土木工事業	2	1					3
	建築工事業	3	3		1			7
	うち木造建築業	2						2
	設備工事業	1						1
小計	6	4		1			11	
運輸貨物業	道路貨物運送業			2		1		3
	その他の交通運輸業							
	陸上貨物取扱業							
小計			2		1		3	
林業					1			1
その他の事業	卸売又は小売業	4	4	3	1	1		13
	保健衛生業	2	3	1	2	4		12
	旅館業		1					1
	飲食業	1	1					2
	清掃業	2						2
	ビル管理業							
	上記以外の業種	3	4	1	3		1	12
小計	12	13	5	6	5	1	42	
合計		21	22	9	15	8	4	79
構成比		26.6%	27.8%	11.4%	19.0%	10.1%	5.1%	100.0%
令和4年(上半期)		18	17	7	15	22	4	83
対前年同期比増減数		3	5	2		▲14		▲4

(単位:人)

第6表

令和5年(上半期)業種別・市町村別労働災害発生状況

市町村 業種	伊	駒	辰	箕	飯	南	中	宮	合 計
	那 市	ヶ 根 市	野 町	輪 町	島 町	箕 輪 村	川 村	田 村	
食料品製造業	3	3							6
繊維・繊維製品製造業									
木材・木製品製造業									
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業									
化学工業	1	3	1				1		6
窯業・土石製品製造業									
鉄鋼・非鉄金属製造業									
金属製品製造業	1	1		1					3
一般機械器具製造業			1						1
電気機械器具製造業		1		2					3
輸送用機械器具製造業		1							1
電気・ガス・水道業									
その他の製造業		1				1			2
小計	5	10	2	3		1	1		22
鉱業									
建設業									
土木工事業	2					1			3
建築工事業	2	1		1	1	2			7
うち木造建築業	1			1					2
設備工事業		1							1
小計	4	2		1	1	3			11
運輸貨物業									
道路貨物運送業		1				2			3
その他の交通運輸業									
陸上貨物取扱業									
小計		1				2			3
林業	1								1
その他の事業									
卸売又は小売業	5	3	2			1		2	13
保健衛生業	4	4				2		2	12
旅館業	1								1
飲食業	2								2
清掃業				1		1			2
ビル管理業									
上記以外の業種	2	4		2		4			12
小計	14	11	2	3		8		4	42
合計	24	24	4	7	1	14	1	4	79
構成比	30.4%	30.4%	5.1%	8.9%	1.3%	17.7%	1.3%	5.1%	100.0%
令和4年(上半期)	35	24	5	12	4	3			83
対前年同期比増減数	▲11		▲1	▲5	▲3	11	1	4	▲4

(単位:人)

※出張作業中の災害は事業場所在地、建設工事現場における災害は現場所在地で分類。

